

中ソ比較経済改革史序説 —鄧小平とゴルバチョフの時代—

論文要旨

鈴木（浅川）あや子

1. 本研究の背景及び問題意識

本論文の目的は、世界の人々を驚かせた社会主義から資本主義への体制転換という歴史の画期の直前に中国とソ連において行われた社会主義体制内改革に注目し、これらの改革を比較経済史の視点から再検討することにより、「体制内最後の改革」¹の一端を解明することにある。

中国とソ連は1980年代半ばから1990年代初めにかけて共に中央集権的計画経済の枠内で市場経済的要素を導入する様々な改革を行ってきた。この期間の中国とソ連における経済改革には、社会主義体制の枠内で市場的要素を導入するという意味で明らかな近似性があり、大変興味深い。しかしながら、その政治的・社会的・経済的帰結が大きく異なることもまた周知の事実である。かかる両国の社会実験を、比較経済史の視点で解明することは学術的にも非常に意義のあることだと考えられる。

そこで、中ソ経済改革の比較を試みた主要な先行研究のサーベイを行い、研究の全体像の把握を行った。その結果、両国の経済構造の違い、初期条件の相違、社会主義の完成度の違い、競争的な環境であったか否か、政策的要因など、中ソ両国において改革成果に大きな相違を生じさせた要因が多様であることが明らかとなった。しかしながら中ソ経済改革の比較研究においては、極めて重要でありながら議論が尽くされていない課題が何点かある。その中で、筆者が特に関心を寄せたのは次の2点である。

その第一は、当事者の視点である。ソ連と中国という社会主義の大国がほぼ同時期に、

¹ 中国は現在も「社会主義」体制を維持しているが、1992年の第14回党大会において「社会主義市場経済」路線の確立を宣言して以降、市場経済化を加速しつつ社会主義的政治体制は堅持している。このため、言葉の厳密な意味でのソ連型の「社会主義」体制は放棄したものとみられる。そこで、本論文では鄧小平が行った1980年代から92年頃までの改革は、「社会主義体制最後の改革」と位置づける。鄧小平の経済改革は、中国における長い改革の歴史の一部であり、「社会主義体制最後の改革」とは言い難い面もあるが、ソ連の改革との比較を重視した本論文では敢えてこの言葉を用いた。

体制維持を図ろうとして苦闘していた。第三者である欧米ならびに日本の研究者とは異なる危機感を、両国は共有していたのである。またソ連と中国は互いを意識しあっていた。こうした国同士が、互いの改革をどのように観察し、評価していたのかを明らかにすることは、比較経済史の視点として大変興味深い。主要な先行研究では抜け落ちていた、改革当事者同士ならではの観点を解明することは、中ソ経済改革の比較研究という課題にとっては極めて重要な論点であると考えられる。第二は、ソ連と中国の国有企業改革の際に実施された、国家発注制度と経営請負責任制（以下、「請負制」と略す）の比較分析である。ソ連の国家発注制と中国の請負制は、その基本的コンセプトも、また制度設計の具体的な内容も大変類似している。また両者は、その政策開始時期もほぼ同一である。にもかかわらず、請負制は様々な問題や限界を有しているものの、一定の肯定的成果を収めたといえるのに対して、国家発注制は実質的には最初からなんら有効に機能しないままに終焉を迎えてしまった。この点は、両国の体制内改革を比較する際に大きく異なる点であり、大変興味深い歴史的事実である。しかしながら主要な先行研究では、その実態が十分に解明されていないため、本論文で取り組むこととした。

この分野の先行研究に比して、本論文の貢献は次の3点にある。第一に、市場経済への移行前に中国とソ連で行われた経済改革を、それぞれ中国語、ロシア語文献を用いて徹底的に同じ分析視点で比較検討した本論文のような研究は、管見の限りでは見当たらない。第二に、近似的な改革を行った中ソ両国であり、互いが互いの国の改革を意識しあっていたものと思われるが、互いの国の改革をどのように評価していたのか、という視点での研究は、日本においては寡聞にして知らない。そこで、ソ連の改革については、中国人研究者の見解を中国語文献を渉猟することにより、中国の改革については、ソ連人研究者・知識人らの見方をロシア語文献をサーベイすることによって、互いの改革の評価を詳しく検討し明らかにした。最後に、非常に重要であり興味深い観点でありながら、従来の先行研究では看過されてきた、中ソ最後の体制内改革として行われた政策措置に焦点を当てて詳細に分析し、その役割と実施状況を解明した。本論文が注目したのは、国有企業の経営裁量権拡大を意図して実行された政策措置であり、中国のそれは経営請負責任制であり、ソ連におけるそれは国家発注制である。

2. 本論文の構成と各章の概要

以上の問題意識を背景とする本論文の構成は、以下の通りとなる。

序章 中ソ経済改革史概観と問題意識

第Ⅰ部 中国からみたソ連，ソ連からみた中国

第1章 中国からみたゴルバチョフ改革

第2章 ソ連からみた鄧小平の経済改革

第Ⅱ部 体制内改革の比較分析：ソ連国家発注制度対中国経営請負制

第3章 ソ連ゴルバチョフ時代の国家発注制度

第4章 中国鄧小平時代の経営請負責任制

終章 結論と今後の課題

本論文は2部構成となっており、第Ⅰ部では改革の当事者が互いの改革をどのように評価していたのか、という視点から、ソ連の改革については、中国人研究者の見解を中国語文献を渉猟することにより、また中国の改革については、ソ連人研究者・知識人らの見方をロシア語文献をサーベイすることによって、互いの改革の評価を詳しく検討した。

第1章では、ゴルバチョフ政権の下で行われた経済体制改革について、改革の進展に沿って中国人研究者の評価を詳しく検討した。続いて政治体制改革についても、同様に中国側の評価を検討した後、政治体制改革がソ連にもたらした影響に関する中国側の見解を整理した。そしてゴルバチョフ改革については、中国人研究者の間に見解の相違もみられるため、彼らの改革に対する評価の多様性を整理・検討した。こうした検討から、中国人研究者がゴルバチョフ改革失敗の要因とみなしているポイントを総括するならば5点に要約できる。第一に、ソ連は経済体制改革によって、経済を発展させることができず、人々に改革の実利をもたらさなかった。それゆえに改革は人々に支持されなかった。第二に、ソ連は改革理論を進化させ、時代や状況の変化に適応して改革を進化させることができず、時代遅れの弊害を改革することがなかった。すなわち、社会主義制度の改善ではなく、社会主義を捨て去ってしまった。そして第三に、中国が経済体制改革のために必要な政治的基盤と考える4つの基本原則のうち、とりわけ「社会主義の道」、「共産党の指導」、「マルクス・レーニン主義の指導思想」を放棄した。第四に、ゴルバチョフが「民主化」と「グラスノスチ」の下で改革を行うという誤った改革路線と政策を実行した。最後に第五点として、経済体制改革遂行のために必要な、安定的社会環境を築けなかったことがあげられる。主としてこれら5つの点がゴルバチョフ改革失敗の要因であると、中国側がみなしていることが明らかになった。

ここから、中国人研究者のペレストロイカに対する評価が、全体として大変厳しいもの

であったことが判明した。ゴルバチョフ改革において、ソ連が政治の民主化、情報公開（グラスノスチ）を進めて共産党の一党支配まで放棄したことは、中国共産党の一党支配の根拠を揺るがしかねず、中国としては容認しがたい歴史的事実であると認識していることがこの事実から推察される。

次の第2章では、1984年から92年頃まで中国において行われた鄧小平の経済改革を、同時期のソ連人研究者や知識人がいかに評価し、そこから何を学び取ろうとしていたのかを、詳しく検討した。始めに、改革期に提起された社会主義経済をめぐる理論的解釈、すなわち「社会主義商品経済論」、「社会主義初級段階論」及び「国家が市場をコントロールし、市場が企業を導く」スローガンを検討し、ソ連側研究者らの評価をみた。続いて経済改革実施に伴い発生したインフレ、国有企業における過剰分配及び腐敗や汚職の蔓延等の原因を、ソ連側研究者の視点で分析し検討した。その上で中国の経済改革の成果に対する総合的評価を整理した。そして、鄧小平時代に発生した最大の危機的事象である天安門事件についてのソ連側の評価をみた。天安門事件に言及している論者は非常に少ないが、ソ連人研究者の間でも天安門事件に際して中国政府がとった対応には賛否両論があった。1981年から91年の期間は、中国のみならず、ソ連においても激動の時代であった。改革の是非をめぐるソ連世論の変化のうねりが、中国改革に対するソ連の研究者や知識人の評価に影響をもたらした可能性も否定できないため、ソ連人研究者らの中国改革に対する評価の経年変化の検討を行った。

中国において1984年から92年頃まで行われた経済改革に関するソ連の研究者や知識人の評価は、以下3点に総括することができる。第一に、社会主義体制のもとで市場メカニズムを導入するために考案された改革理論に対する評価は、「社会主義商品経済論」についてはやや懐疑的である。けれども「社会主義初級段階論」については、「中国は社会主義の初級段階にあるので資本主義的政策を一時導入するのやむを得ない」という中国側の論理と、「国家が市場をコントロールし、市場が企業を誘導する」経済体制の確立については、「国家が市場をコントロールする」限り、完全な市場経済ではないとする中国側の論理をソ連の研究者や知識人は肯定的に受け入れたものと推察される。第二に、中国の経済改革全体の成果に対するソ連側の評価は賛否両論である。けれども、肯定的論者も否定的論者のいずれも、改革実施に伴い発生した否定的現象には高い問題関心を抱いている。そしてこうした困難や問題の発生に対する見解も、改革実施と経済成長の不可避のコストと認めるべき、と主張する論者と、改革実施の不徹底が困難な事象発生の原因であり、その克服

のためには政治改革も含めた全面的改革が必要である、と主張する論者の2つに大別される。そして第三に、改革に伴う困難や問題発生の要因として、計画メカニズムと市場メカニズム結合の不整合を指摘する研究が支配的であり、中国において計画と市場の結合は有効に機能していないとする否定的見解が圧倒的多数であった。また、ソ連人研究者らの中国改革に対する評価の経年変化の検討から、ソ連の経済学者や知識人の中国改革に対する評価は、ソ連における1987年以降の経済改革の深化により、市場経済への移行議論の活発化と関わりがあると考えられる。このような先行研究の検討から、ソ連の研究者や知識人が、中国における社会主義の下での市場メカニズム導入のための改革理論や議論の展開、改革政策の実践に対して大きな関心を寄せ、注目していたことが確認できた。

第Ⅱ部では、経済改革における最重要な焦点である国有企業改革に注目し、企業への自主権付与の実践として、ソ連国家発注制と中国経営請負責任制を比較・検討した。

まず、第3章では、ソ連において資材・機械補給という、計画経済体制の根幹をなしていた供給システムを、卸売商業制へと円滑に移行させるために考案された国家発注制を扱った。すなわち、生産財の割当て配分をなくし、国家と企業が国家発注によって「契約」という結びつきに変わることによって、商品を自由に売買できる市場を創り出そうとしたのである。同章では、国家発注制度の制度的枠組や実施状況を明らかにし、国家発注制度自体に内在する問題点と制度補完上の問題点を論じ、その果たした役割の評価を試みた。

その結論は以下の通りである。「国有企業法」を中心とした1987年改革の特徴は、第一に市場的要素の導入を試みた点にあり、第二に企業の自主性の大幅な拡大を図った点にあった。「国有企業法」の制定により新規に導入された国家発注制は、制度設計に欠陥があり、その実施に際して様々な問題が発生してきたため、当初の想定通りに国家発注が減少せず、企業に生産余力を与えて市場的要素を導入することができなかった。そして第二の特徴である企業の自主性の拡大であるが、国家発注は企業を大きく拘束する性格を持つものであったため、こうした拘束性を減らして企業に自主性を付与するために、その量と範囲を減少させていく予定であったがやはり想定通りには減少せず、企業の自主性を大幅に拡大することはできなかったことが明らかとなった。

続く第4章では、中国の国有企業を対象に実施された「経営請負責任制」（請負制）を取り上げた。請負制は、中央集権的計画経済という経済システムの大枠を維持しつつ、国家と企業が経営裁量権について契約を締結することによって、企業経営の効率化と経営者・従業員らのインセンティブ向上を図るという改革措置であった。最初に、この請負制の制

度的枠組や実施状況を明らかにし、請負制を理論的・制度論的観点から検討した先行研究の主張を整理した。そして実証研究のサーベイ及び筆者の現地インタビュー調査に基づき請負制の成果を多面的に評価した。先行研究の検討により、請負制の運用はおおむね良好であったことが確認された。請負制の理論的・制度論的検討では、研究者の請負制に対する評価は賛否両論であることが明確となった。こうした結果を受け、実証研究のサーベイ及び筆者の現地インタビュー調査に基づく請負制の評価を行った。

その評価は、以下5点に要約しうる。第一に、請負制は、企業経営の短期化やインサイダー・コントロール等の問題を引き起こしたが、人々の行動様式や就労意識を変革し、中国社会に「市場概念」を植え付けたという点で、注目すべき社会的影響を及ぼした。第二に、請負制は、政府関係者、企業経営者、従業員らの強い支持を受けていた。第三に、請負制と同時に展開された国有企業の経営自主権の拡大は、企業内部の労働インセンティブやコスト意識を強く高め、その効果を通じて企業の生産性を上昇させた。第四に、こうした請負制に対する支持や行動様式・就労意識の変革を背景として、請負制を中核とする国有企業改革は、TFP でみた国有企業の経営効率や生産性を改善した可能性が高い。更に第五に、改革第二段階は、TFP 及びその構成要素である生産要素投入効率、技術水準だけでなく国有企業の労働生産性をも大いに押し上げた。以上の考察から、請負制は、様々な問題を有していたものの、体制内改革の柱となる政策措置の一つとして一定の肯定的成果を収めたと評価することができる。

3. 本論文の主要な成果と残された課題

社会主義体制と体制移行という社会実験を歴史上初めて実施したソ連と中国ではあるが、体制移行のきっかけとなる1980年代末に両国において行われた経済改革は、現在ではあまり注目されていない。けれども移行後のロシアと中国の政治的・社会的・経済的成果の大きな違いを目にすると、この期間の両国の改革のもつ意義、改革実態が歴史的に非常に重要であることは容易に理解できる。にもかかわらず、この点は十分に解明されているとは言い難い。

本論文では、第1章で中国人研究者が、現在でもゴルバチョフの行ったペレストロイカについて大変厳しい評価をしている点を明らかにした。曲がりなりにも「社会主義体制」を維持している中国としては、ソ連が政治の民主化や言論の自由を認め、共産党の一方支配まで放棄したことは、容認しがたい歴史的事実であると認識しているのである。第2章

では、ソ連の研究者らが鄧小平の経済改革に大きな関心を寄せ、注目していたと同時に、自国の改革深化に伴い、肯定的評価へと傾いていった状況を示した。第3章では、ソ連において行われた国家発注制度を、社会主義体制内最後の改革措置と位置づけ、中国の請負制との比較を念頭に再検討を行った。そして国家発注制自身が持つ欠陥や様々な問題の発生によって、資材・機械補給制を卸売商業制へと移行させるという初期の目標が達成されなかったと結論づけた。これに対して、第4章では、中国における請負制を取り上げ、従来の日本人研究者らの評価とは異なり、請負制は類似のソ連の国家発注制に比して様々な問題を引き起こしたものの、中国社会に「市場概念」を植え付け、経済パフォーマンスにおいても成果をあげた、との肯定的評価を提示した。本論文の考察と検討により得られた結論は上述の通りである。まだまだ十分には掘り起こされていない、1980年代に社会主義再生の道を模索しつつ行われた中ソの体制内改革に光を当て、その実態の一端を解明することができたものと思う。

最後に、本論文では取り上げることができなかった今後の課題について短く述べておくことにする。第一に、本論文では、第1部において中ソ両国の研究者らが互いの改革をどのように評価しているのかを詳しく検討し、明らかにした。中国では、現在に到るもゴルバチョフのペレストロイカやソ連崩壊に関する研究が連綿と続いているため、2000年以降に発表された資料もカバーすることができた。けれどもソ連については、連邦崩壊とそれに続く政治的・社会的・経済的混乱により中国に関する研究論文が激減してしまったことと、中国の「社会主義市場経済」路線へとロシアの研究者の関心が移ってしまったため、やはり1980年代の中国の改革に関する研究をほとんど見つけることができなかった。このため、同時代のソ連の研究者や知識人らの中国改革に対する評価に検討対象を限定せざるを得なかった。今後は、現在のロシア研究者からみた80年代の鄧小平改革に関する資料を掘り起こし、その評価を明らかにする必要がある。

第二に、体制内改革の政策措置として、本論文では企業における経営自主権付与の実践を取り上げ、中国とソ連を比較した。体制内改革の要素として、国有企業改革の重要性は言うまでもないが、価格改革、流通制度改革、利潤分配改革も企業改革に劣らず肝要である。しかしながら本論文では、ソ連については価格改革と利潤分配改革を、中国については価格改革と流通制度改革を十分に掘り下げることとはしていない。これも筆者にとっての大きな研究課題である。

第三に、「社会主義体制内最後の改革」として行われた中国の請負制とソ連の国家発注制

の実施が、その後の中国とロシアの市場経済にどのような影響を与えたのかを検証する必要がある。歴史的経路依存性の視点からみるならば、両国の市場の質や市場の効率性、経済発展等に大きな影響を与えたであろうことは想像に難くないからである。

最後に、本論文では中ソ両国できる限り同じスタンスでの比較を心がけたが、資料的制約もあり、中国の請負制の検討では実証分析を行ったものの、ソ連の国家発注制度の検討では実証分析を行っていない等の限界があった。これらについては、今後の研究課題としたい。